

地方大学における

日本企業就職のための日本語教育支援

—香川大学での現状と課題—

香川大学インターナショナルオフィス留学生センター講師 塩井 実香

SHIOI Mika

1. はじめに

2007年度より文部科学省・経済産業省による留学生の日本企業・日系企業への就職支援事業「アジア人財資金構想」(以下、「アジア人財」)が開始された。分野を限定せず複数大学がコンソーシアムを組んで実施する「高度実践留學生育成事業」(以下、「高度実践」)、特定分野において大学と企業とがコンソーシアムを組んで実施する「高度専門留學生育成事業」(以下、「高度専門」)の2種類があり、本学でも両事業に取り組んできたが、アジア人財は2011年度をもって終了し、自立化することが求められた。

本学では、高度実践は全学共通科目としてビジネス日本語授業を開講することで自立化させ、高度専門では、ほぼ自立化前のプログラムを継続する形で自立化させている。筆者はこれまで両事業に関わってきたが、本稿では、より深く関与してきた高度専門のほうの日本語教育支援について報告したい。

2. 香川大学と「『日本の食の安全』留學生特別コース」の概要

本学は、6学部、学生数6,583人、うち留學生数176人(2012年5月1日現在)の総合大学で、規模は決して大きくないが、キャンパスは4ヶ所に分散している。

本稿で述べる「『日本の食の安全』留學生特別コース」(以下「『食の安全』コース」)は、農学研究科で食品科学を専攻し、食品関係企業に就職する修士課程のコースである。香川県は冷凍調理食品の出荷額が全国1位であり、本学農学部では以前より食品科学の教育・研究や海外交流協定大学との交流が活発であったことから、冷凍食品企業をはじめとする食品関係企業11社とコンソーシアムを組んで、協定大学等から学生を受け入れている¹。本コースでは、渡日後の日本語予備教育期間は設けられておらず、基本的に各自で日本語を学び、日本語能力試験N4相当以上の日本語能力を身につけたうえで入学してくることが求められている。入学後は第1セメスターから日本語での授業やインターンシップが始まるカリキュラムとなっている²。

3. 日本語教育支援体制の特徴と現状

「食の安全」コースでは、筆者が日本語教育プログラム開発マネージャーを担い、実際の授業は非常勤講師2人と筆者を含む本学留學生センター教員2人の計4人が担

当している。

3-1. 修了までに求められる日本語能力

現在は、企業からのニーズもふまえ、日本語面での修了要件として「日本語能力試験 N 2 以上、BJT（ビジネス日本語能力テスト）400 点以上、J.TEST D 級以上、ビジネス J.TEST ビジネス C 級以上」のいずれかを満たすことと定めている³。

3-2. 日本語教育の実施

(1) 渡日前教育

本コースに入学する学生は、本学の学術交流協定大学出身者が主である。これまでの入学状況は次のとおりである。

表 1 これまでの入学・在籍状況

	在籍期間		出身別(人)					計(人)
	入学	修了	中国	タイ	ベトナム	アメリカ	ブラジル	
1期生 (自立化前の 国費留学生)	2009/10	2011/9	1	4	0	0	0	5
2期生 (以後は自立化後の 私費留学生)	2010/10	2012/9	3	1	1	0	0	5
3期生	2011/10	2013/9 (予定)	1	1	1	0	0	3
4期生	2012/12	2014/9 (予定)	1	3	0	1	1	6

中国人は皆、程度の差こそあれ、本学出願以前に日本語学習歴があったが、他の国の学生は、本学合格が決まってから日本語学習を開始する場合はほとんどである⁴。一般的に、非漢字圏の理系学生は、母国での大学在学中に日本語を学ぶことはほとんどないため、特に非漢字圏出身者にとって日本語学習は一つの大きな関門と言える。

本学農学部は、以前よりタイの協定大学との連携が強かった。本事業においても、毎年必ずタイから学生を受け入れている。そこで、タイからの学生については、協定大学の協力を得て、本学入学前の渡日前日本語教育を実施することとした。

・カセサート大学（バンコク）の場合

1期生の時は、バンコク近辺出身の学生には、協定大学の1つであるカセサート大学人文学部の協力により、同大附属の語学学校にて本学留学予定学生を対象とした日本語集中コースを開講してもらった。このコースでは、4ヶ月で日本語ゼロからN4相当まで学べる非常にしっかりしたプログラムが提供されていたのだが、相応の経費がかかることもあり、残念ながら以降は継続できていない⁵。

・チェンマイ大学（チェンマイ）の場合

同じく協定大学の1つであるチェンマイ大学では、人文学部の協力により、本学入学予定者は毎年、日本語学科の授業を受講させてもらっている⁶。こちらは教材代のみ

で参加できる。当該学生の出身学部の学部長より人文学部長に書面にて依頼をすることによって、同大卒業後であっても授業料が課せられることなく実施が可能となっている。タイでは6月から新学期が始まり、本学「食の安全」コースは10月入学であるので、本学への入学が決まって以降、ちょうど6月から9月までタイで1学期間の教育を受けることが可能なのである。

チェンマイ大学とは、2011年夏、本学とテレビ会議システムで結んで遠隔日本語教育を試行したこともある。これは、本学日本語教員が同大を訪問し、本学入学予定者を含む理系学生数人にあいうえお等のごく初歩の内容を対面指導したうえで、その後計6回、本学から遠隔で初級前半の授業を行ったものである。日本の他県への留学が決まっている学生も参加していた。

6回終了後の聞き取り調査によると、日本語学習の側面よりは、事前に本学教員と面識ができ、また、遠隔授業をサポートしてくれた本学在籍中のタイ人学生とも話をする事ができ、安心感という面でのメリットが一番大きかったとのことである。

一方で、実施に先立つ日程調整、双方での機材準備、出席予定学生が来なくなること、提示できる教材が限られたり板書ができなかったりといった授業内容・方法の制限がネックとなった。上級者向けの講義であれば遠隔教育でもある程度は可能だろうが、初級者への語学教育は遠隔にはなじみにくいというのが試行してみた実感である。

・タイ以外の国の場合

他の国からの留学生は、協定大学との協力関係に依らず、各自の可能な方法で渡日前に学習を進めてもらっている。現地の語学学校に通う、出身大学の教員に教わる等、学生によって方法はさまざまである。

本コース入学予定者が決まると、我々日本語教員はまず当該学生全員とEメールで連絡を取り、渡日前の日本語学習を指示する。その際、各学生の日本語学習に係る環境（学習経験の有無、学習機会の有無、教材の入手の可否等）やその時点での日本語能力といったレディネスを調べ、必要な助言を行う。さらに、ある程度学習が進んだと思われる時点で再度Eメールにより進捗を確認し、渡日までに1人2回程度ずつ、skypeを用いて日本語面談を行う。これにより、学生にとっては事前に我々と面識ができるので安心感が得られ、我々にとっては学習の進捗が分かるので入学後の授業計画を立てやすくなる。ただ、通信状況が必ずしも良くない場合もあるので、ほとんど面談らしい面談ができないままに渡日となってしまうケースもある。

(2) 入学後の授業

本コースでは、前述のとおり日本語予備教育期間はなく、入学と同時に授業が開始され、第1 Semesterからコンソーシアム企業におけるインターンシップも始まる。日本語関係では、在籍2年間に、次のような授業が実施される。

表2 日本語関係授業

		1年次		2年次	
		第1 Semester	第2 Semester	第3 Semester	第4 Semester
単位なし	日本語底上げ	日本語基礎Ⅰ (週3コマ※1)	日本語基礎Ⅱ (週2コマ)	日本語基礎Ⅲ (週1コマ)	
単位あり (必修科目)	ビジネス日本語		ビジネス日本語Ⅰ (週1コマ、日本語教師が担当)	ビジネス日本語Ⅱ (週1コマ、ビジネス専門の講師が担当)	
	ビジネス教育			ビジネス教育Ⅰ (週1コマ、ビジネス専門の講師が担当)	ビジネス教育Ⅱ (週1コマ※2、食品企業からの講師が担当)
週当たりの授業数合計		3コマ	3コマ	3コマ	1コマ

※1 1コマは90分である。

※2 ただし、この「ビジネス教育Ⅱ」は、夏季休業中に集中講義として開講される。

日本語能力の底上げのための授業は、主として入学時の日本語能力が初級の学生を対象に行う。中級以上の学生には、希望やレベルに応じて、メインキャンパスで行われる日本語授業への参加を薦めている⁷。

ビジネス関係の授業では、段階的に専門性を高めていけるように組んでいる。

「ビジネス日本語」授業では、まずⅠを日本語教師が担当し、学生の日本語力に応じて徐々に履歴書の書き方、面接時のマナー、接客時のマナー、電話やEメールのマナー等、ビジネス場面で役立つ実践的な内容を導入していく。そして、Ⅱのほうでは、長年海外を含むビジネス現場で活躍してきた、人材育成のプロでもある非常勤講師に委託し、より具体的なビジネス用語やマナー等について深く学んでいく。

ビジネス日本語Ⅰでは、毎年、期末評価を公開プレゼンテーション形式としている。これは、担当教師より与えられたビジネスに関連するテーマ（2012年度はTPPであった）について調べて発表するものであるが、学生が行うのはそれだけではない。プレゼン当日には、本コースの関係教職員、農学部の日本人学生や留学生等が聞きに来るのだが、会場準備、受付、プログラムの作成と配布、本番の司会進行等、一連の運営を全て学生自身で行うのである。これにより、授業で学んだビジネスマナーや言葉遣いの実践練習となり、また、聞きに来た全員からのフィードバック（評価表の提出）があるため、自分のプレゼンやマナー等について客観的評価を知り、今後へ活かせることとなる。

「ビジネス教育」授業においては、Ⅰで、ビジネス日本語Ⅱ担当と同じ講師が日本の企業文化全般について教育し、Ⅱで、コンソーシアム企業からの講師が食品業界に特化した教育を行う。Ⅱの講師は、食品企業で人材管理経験のある方や、工場長としての工場管理経験のある方に委託しており、食品企業内の各部署の特徴や役割等、通常の授業やインターンシップでは学べない詳しい情報をきめ細かく教授してもらっている。

(3) インターンシップ

第1 Semesterでは、日帰りで実務を伴わない、いわば見学実習が、数社にて行われる。第2 Semesterからは、実務を伴う数日間の研修が別の数社にて行われ、第4 Semesterには各自の内定先企業にて1～2週間程度のインターンシップがある。いずれの場合も、終了後1週間以内に日本語でのレポート提出が求められ、これが、実践的かつ専門的な日本語能力を養う重要な手段の一つとなっている。提出されたレポートは、まず日本語教員が添削し、その後、食品分野を専門とする教員（インターンシップ開発マネージャー）が内容面のチェックをするというダブルチェック体制をとっている。1つのレポートを仕上げるのに何度も添削・修正を繰り返すため、学生・教師双方にとって非常に大変な作業だが、学生はこの繰り返しにより語彙や文法、レポートの形式や文体等が身につく、就職後の業務日誌作成にも役に立っていると聞く。

4. これまでの成果と問題点

4-1. 成果

これまで修了した1・2期生は全員、日本国内のコンソーシアム企業もしくはその他の食品関係企業に就職し、活躍している。すなわち、現時点での就職率は100%である。これは当然ながら日本語教育のみの成果ではなく、本プログラム全体の相乗効果であるのだが、日本語面に関して言えば、既述のようにカリキュラム内における関係授業時間数は少ないものの、最終的には修了レベルに達し、無事内定を得られているというのは、一定の成果と言ってよいだろう。これは、学生本人の自助努力によるところも相当あっただろうと推測される。

表3 1・2期生の修了時の日本語能力（該当級のみ記載、カッコ内は出身の内訳）

	日本語能力試験			BJT			
	N1	N2	N2相当(※)	J1	J2	J3	J4
1期生	1(中国)	3(タイ)	1(タイ)	0	2(中国、タイ)	2(タイ)	1(タイ)
2期生	3(中国)	0	2(タイ、ベトナム)	1(中国)	1(中国)	2(中国、タイ)	1(ベトナム)

※ 修了までに日本語能力試験・BJTにおいて要件を満たせなかった場合は、J.TEST・ビジネスJ.TESTの成績を学内基準に照らして判断するか、もしくは、学内でN2相当の追試を行い、その結果により判断する。

2012年度に入ってからコンソーシアム会議において、1期生タイ人学生が就職したある企業の担当者より、就職後の日本語能力には問題ないとの報告を受けた。当該学生は、在学中、N1合格にはあと一歩及ばなかった。しかし、日本人社員とのコミュニケーションでも日報作成でも全く問題はなく、入社後も日本語能力は伸びている、とのことであった。

ただ、だからといってN2レベルに甘んじていいということでは決してないだろう。特に、日本企業への就職希望者の絶対数が多い中国人学生にとっては、N1合格者であってもそれが十分な自己PR材料とはなりにくい実情がある。

成果として申し添えるなら、本コース専門プログラム開発マネージャー指導のもと1期生が作成した『「食の安全」対訳語彙集』（2010、参考URL③）も挙げられよう。

これは、食品科学の用語を、日本語と英語、それに1期生の母語であるタイ語と中国語の計4言語によりまとめた語彙集で、どの言語からでも他言語での表現を調べることができる。1期生は5人中4人が日本語初級レベルで入学してきたタイ人であり、在学中にこれだけのものが作成できたことの意味は非常に大きいと言えよう。

関連してもう1点付け加えると、現在在籍中の4期生は、6人中4人が、昨年度JASSO留学生交流支援制度（ショートステイ）⁸で本学農学部にて約1ヶ月学んでいる。その際、食品科学のみならず日本語の基礎についても学んだため、4人とも日本語学習に対しては肯定的な認識を持っている。次年度入学の5期生も、今年度ショートステイ参加者が何人か出願予定であり、こういった日本での短期滞在・日本語学習経験が、その後の長期留学への意欲や日本語学習観の肯定化につながることは、今後の期待材料である。

4-2. 問題点

問題点も、当然ながらいくつか挙げられる。

(1) 入学時の日本語能力と渡日前日本語教育

現在は募集要項に「日本語能力試験N4相当以上の程度以上の語学力のある者。あるいは日本語能力について、語学センターなどで所定の単位を取得している者、又は修了認定を受けている者。」と明記されているが⁹、実態はというと、渡日前にN4相当の内容まで教わっていても必ずしもそれが身につけているとは限らず、中には、N5相当の学習も終わらないままに渡日・入学してくる学生もいる。

本学修了までにN2以上を求めるのであれば、入学時の日本語能力はもっと高く設定すべきところなのだが、そうすると、企業からのニーズが増えている東南アジアからの学生が入学しにくくなり、企業・本学・学生三者にとってのWin-Win-Winが成立しにくくなってしまう。もともと非漢字圏の理系学生は、母国の大学在籍中に日本語を学ぶことが少ないため、どの国からどのレベルの学生を受け入れるべきかは、今後も引き続き検討していかねばならない課題である。

(2) 入学後の教育・指導体制と日本語能力の伸び

3-1(2)で示したとおり、日本語関係の授業数は決して多くはない。在学期間中にこれらを合計して300時間学ぶこととなっているが(参考URL③を参照)、N2以上といった修了要件を鑑みれば、より時間数を増やすべきであろう。しかし、次項で述べる物理的な問題もあり、實際上、授業数増加は難しい。

(3) 地理的・経済的事情

2. 概要で述べたとおり、本学は4ヶ所に分かれた分散キャンパスであり、「食の安全」コースが行われている農学部キャンパスと、我々日本語教員が日常勤務するメインキャンパスとは10km以上離れている。メインキャンパスでの業務も多いため、なかなか頻繁に両キャンパス間を行き来することができない。

ならば非常勤講師に業務委託する割合を増やしたいところなのだが、残念ながらアジア人財自立化以降は国からの資金援助がないため経費に余裕がなく、むしろ年々委託分の授業を減らし、そのぶん学生をメインキャンパスへ来させたり我々が農学部へ出向いたりして補っているのが実情である。

地理的事情を鑑み、2012年度より農学部にインターナショナルオフィス分室を設け、我々センター所属の日本語教員が利用を始めたところではあるが、他業務の都合もあり農学部での滞在時間がなかなか増やせないのが実情である。距離も懐事情も、今後の改善は期待できないため、4-2(1)で述べた入学時の日本語レベル等と考え合わせて策を講じなければならない¹⁰。

(4) 私費留学生と奨学金

これは、日本語教育ならではの問題点というわけではないのだが、自立化後、文科省からの国費奨学金を受けられなくなったため、本コースの学生は全員私費留学生となった。奨学金の確保について、本学は最大限の努力をしているのだが、それでも全員に十分な額の奨学金が行き渡るといえるのはなかなか難しい。とりわけ、企業がグローバル人材として希望することの多い東南アジア出身の学生にとっては、奨学金なしに2年間の学業生活を送ることは、いくら物価の安い香川県であっても非常に厳しい。

このことが、日本語教育面にも響いてくる。メインキャンパスの日本語授業に参加させようにも、彼らにとっては往復数百円の交通費も負担となるし(そのため、片道1時間かけて自転車で往復する学生も多い)、何より、日本語能力試験やBJT等の検定試験を、受験料負担が厳しいため見送らざるを得ない学生が多いのである。

(5) 各種検定試験の受験料負担と受験機会

関連してさらに言えば、これは本学だけの問題ではないはずだが、そもそもの受験料負担が増えたことも大きい。BJTは、アジア人財自立化前には「BJT個別テスト」という形で、アジア人財正規学生(国費留学生)であれば無料で受験できたが、自立化後は有料となり、さらに2012年度からは試験制度改革に伴い負担額が増えることとなった¹¹。また、J.TESTとビジネスJ.TESTについても、2012年3月まではアジア人財学生は受験料が免除されていたのだが、2012年4月以降は全て有料となった¹²。

受験機会についても、BJTは、制度変更により団体受験の場合の1会場当たりの最低受験人数が規定されたため、本学のような小規模の地方大学では単独での実施が難しくなった。J.TESTとビジネスJ.TESTは、2012年度途中より、試験会場から高松が外され、近畿等へ行かなければ受験できなくなった。

日本語能力試験を含むこれらの試験は、修了要件を測るためのみならず、学生が自身の日本語能力の現状や伸びを客観的に知るためにも、また、就職活動に際し、企業に日本語能力を公的な証明として示すためにも、可能な限り受けてほしいところだが、上記のような事情があるため、教員側としてもなかなか強くは勧められず、また、本学では大学としての受験料支援制度もないので、悩ましい問題である。

5. おわりに

本稿では、1学年3～6名という本学「食の安全」コースでの事例を示し、現状と課題を論じてきた。学生個々のレベルを考慮した教育や指導が行われる現状は、小規模大学・コースならではの利点とも言えようが、裏を返せば、非常に非効率的ともなりうる。おそらく、本コースの学生1人あたりに関係各教員が費やす時間と労力は、他の留学生に比して何倍も大きいだろう。

食というのは人間が生きていくうえで必要不可欠なものであり、本学および本県の強みである食品分野においては、今後もグローバル人材の必要性は増すことが予想される。食品の偽装や原発事故による食品の汚染等といった社会問題も、食の安心・安全への消費者の意識を改めて喚起した¹³。このような状況下で、本学としていかに効果的な教育支援を行い、優秀な人材が輩出できるか、先に挙げた問題点の解決と併せて今後の課題である。

参考資料

- 香川大学（2010）『平成 21 年度アジア人財資金構想高度専門留學生育成事業「日本の食の安全」人財育成プログラム報告書』
- 香川大学（2011）『平成 22 年度アジア人財資金構想高度専門留學生育成事業「日本の食の安全」人財育成プログラム報告書』
- 香川大学（2012）『平成 23 年度アジア人財資金構想高度専門留學生育成事業「日本の食の安全」人財育成プログラム報告書』
- 塩井実香（2010）「日本企業就職希望留學生に対する日本語教育のあり方について—本学アジア人財資金構想高度専門留學生育成事業における学生の場合—」『香川大学インターナショナルオフィスジャーナル』第1号 pp. 31-40
- 塩井実香（2011）『『アジア人財資金構想』高度専門留學生育成事業「日本の食の安全」人財育成プログラムへの取り組み』（報告）『香川大学インターナショナルオフィス年報』創刊号 pp. 39-41
- 塩井実香（2012）『『アジア人財資金構想』高度専門留學生育成事業「日本の食の安全」人財育成プログラムへの取り組み』（報告）『香川大学インターナショナルオフィス年報』第2号 pp. 35-40
- Peter Lutes, Toru Takamizu, Mika Shioi (2012) Effect of a Short Visit on Perceptions of Learning Japanese Language. *Journal of Kagawa University International Office*, 3, pp. 19-31

参考 URL（いずれも 2012/12/17 アクセス確認済み）

- ① 香川大学大学院農学研究科「日本の食の安全」留學生特別コース紹介
<http://www.ag.kagawa-u.ac.jp/asiajinzai/index.html>
- ② 2013 年度香川大学大学院農学研究科（修士課程）日本の食の安全留學生特別コース募集要項
http://www.ag.kagawa-u.ac.jp/asiajinzai/pdf/applicationguide2013_japanese.pdf
- ③ カリキュラム詳細、「日本の食の安全」対訳語彙集（日本語・英語・タイ語・中国語）等
<http://www.ag.kagawa-u.ac.jp/asiajinzai/curriculum/>

④ アジア人財資金構想プロジェクトサポートセンター：コンソーシアムの取組事例（香川大学）

http://www.ajinzai-sc.jp/c_kagawa.html

¹ アジア人財高度専門開始当初、コンソーシアム企業は9社であったが、その後徐々に増え、2012年12月現在は以下の12社である。味の素冷凍食品（株）、伊勢丸食品（株）、（株）オーブン、テーブルマーク（株）、（株）ニチレイフーズ、日本食研（株）、（株）ホワイトフーズ、（株）ハマダフードシステム、キング醸造（株）、オタフクソース（株）、（株）味のちめや

² 詳細は参考URL③参照。

³ 当初は「日本語能力試験N2以上、BJT J2以上」と定めていたが、BJTでJ2以上（800点満点中420点以上）を得るのは日本語上級者でも難しいこと、他のテストの結果も採用可能としたことから、2011年度よりこの4つの基準のうちいずれかを満たせばよいこととした。

⁴ ただし、4期生のアメリカ人とブラジル人は入学前既に中～上級の日本語能力を有していた。

⁵ 2・3期生にはバンコク近辺の出身学生はおらず、4期生の同大卒業生は、泰日経済技術振興協会の付属語学学校でN4相当までの日本語集中コースを受講した。

⁶ チェンマイの学生は全員、自主的に現地の日本語学校にも通っていた。

⁷ 理系学部の3キャンパスでは、初級を中心とした限られた日本語授業のみ開講されているが、文系3学部が位置し、全学共通科目の行われるメインキャンパスでは、初級から超級までさまざまなレベルの複数の授業が開講されている。

⁸ この制度自体は2012年度を以て廃止され、2013年度より新制度に変わる。

⁹ 2013年度募集要項（参考URL②）より。

¹⁰ これら物理的な問題には、遠隔教育やeラーニングを用いるという対策が考えられる。しかし、遠隔教育は、タイとの遠隔教育試行の経験からも、通信できるデータの量や質に限界があり、対面授業と同等の効果は期待しにくいと考えている。eラーニングは、本学ではまだ試行を始めたばかりの段階であり、本格的な運用には至っていない。

¹¹ BJT公式サイト http://www.kanken.or.jp/bjt/j_entry/j_entry.html 参照。

¹² 各テストの受験料は、日本語能力試験5,500円、BJT個別テスト（自立化後、2012年夏まで）5,500円、現在の新BJT（IP:2012年10月より）7,000円、J.TEST 3,600円、ビジネスJ.TEST 4,500円である。

¹³ TPP交渉参加を巡る現状も、食の安心・安全への意識の高まりを後押ししており、2013年1月3日付の産経新聞（http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20130103-00000027-san-bus_all）によると、国内の大学で農学部新設が相次ぎ、農学部受験生も増えているという。